

(西暦) 2023年 12月 18日

論文審査結果の要旨

専攻 入学年度	資源環境科学 専攻 (西暦) 年度 (月) 入学	氏名	田村 正文
論文題目	地域農業資源の付加価値形成ならびに事業化に関する社会・経営学的考察		
審査委員 職名及び氏名	主査	教授	山本 直之
	副査	教授	熊野 稔
	副査	教授	藤掛 一郎
	副査	教授	戸敷 浩介
	副査	准教授	狩野 秀之
審査結果の要旨(800字以内)			
<p>近年、農商工連携など、地域資源の付加価値化を図る取組みが行われているが、本論文では、継続的な事業化のためには地域の枠組みにとらわれず、地域間分業、並びにコンソーシアム形成等が重要であるとの認識のもと実証的な分析を行った。</p> <p>まず、本論文の社会的背景を述べ、研究の目的を明確にした上で地域内での伝統的な産業を取り上げ、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の特徴と伝産法に認定されている事例の分析を行った。</p> <p>次に、地域間を跨いで隣接する地域とのいわば「越境的な」地域資源の加工を通じた地域間分業について考察した上で、地域間分業をより広範囲に行っている事例として、青森県産の焼酎の製造加工の事例について分析した。特に、宮崎県の酒造メーカーによる焼酎への加工を通じて新たなチャンネルが開発された事例をもとに、地理的に離れた地域間での分業と地域間技術移転、さらには販路の課題と情報化時代新規開拓の可能性について具体的に考察した。</p> <p>また、企業誘致や地域内企業とのコンソーシアムに代表される地域内での新たな産業化と企業間での提携について、特に農水省が推進している農林水産業発イノベーションについて考察した結果、さらなる発展のためにはメンバー外の企業を加えたオープンイノベーションが特に有効となることを示した。さらに、地域内の農業の人材育成という観点から、少子高齢化のなか農業高校における特色ある教育カリキュラムの整備事例について宮崎県の事例も含めて分析し、地域の人的資源の重要性を具体的に考察した。</p> <p>以上、本論文の成果は、農商工連携の継続的な発展にとって必要な条件を、農業や食品産業の地域間分業、コンソーシアム形成、人的資源等の側面から新たに示すものであり、本研究科において評価されるべき内容といえる。公聴会での発表および質疑応答も適切であり、本審査委員会は論文審査および最終試験に合格したと判定する。</p>			

(注1) 論文題目が外国語の場合は日本語を併記すること。

(注2) 最後に「公聴会での発表および質疑応答も適切であり、本審査委員会は論文審査および最終試験に合格したと判定する」という文言を統一して記載すること。

(注3) 論文博士の場合は、「専攻、入学年度」の欄には審査を受ける専攻のみを記入し、入学年度の記入は不要とする。